

# 朝日生命の現状

平成26年版／平成25年度決算

# 2014

A S A H I L I F E I N S U R A N C E D I S C L O S U R E



中期経営計画「Action～突破！次なるステージへ～」（平成24年度～平成26年度）では、経営ビジョン“お客様一人ひとりの「生きる」を支える”を設定し、その実現に向けた3つのテーマに取り組むことにより、国内生命保険マーケットにおいて存在感を発揮してまいります。

## 経営ビジョン

### 経営ビジョン

## お客様一人ひとりの「生きる」を支える

### お客様への約束

朝日生命はたゆまぬ革新を続け、お客様の多様化・個別化するライフスタイル・価値観に適合した商品・サービスを、最適なチャネルを通じてお届けし、お客様一人ひとりの「生きる」を支えます。

### 経営ビジョン実現に向けた3つのテーマ

1

女性・シニアを中心とした「第三分野マーケット」に強い会社

2

お客様の多様なニーズに「最適なチャネル」でお応えする会社

3

既成概念を突破する活力に溢れた「現場力」の強い会社

## 経営ビジョン実現に向けた3つのテーマの取組み状況

### ①女性・シニアを中心とした「第三分野マーケット」に強い会社

#### 商品・サービス面

- 平成25年10月には、就業者が病気やケガで働けなくなったときの収入減をカバーする「所得保障保険」を発売するとともに、「朝日生命介護あんしんサポート」サービス<sup>(注1)</sup>の一環として、提携警備保障会社の「緊急通報サービス」をご案内する活動を開始しました。
- さらに、同年10月には、介護保険「あんしん介護」が生命保険商品として初めて、「2013年度 グッドデザイン賞」<sup>(注2)</sup>を受賞しました。これは、支払要件が公的介護保険制度に完全連動するなどのシンプルで分かりやすい商品コンセプトが高く評価されたものです。
- 平成26年4月には、初期の生活習慣病での入院をサポートする「初期生活習慣病入院一時金特約」を発売するなど、生活習慣病保険のバージョンアップを図りました。

(注1) 各種企業・団体と連携し、介護予防期・介護認定時・要介護期という介護に関する各時期に応じた適切なサービス・取組みを総合的に提供するもの

(注2) 公益財団法人日本デザイン振興会が主催する、日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨制度

中期経営計画「Action」突破！次なるステージへ「取組み状況

お客様第一の生命保険会社  
を目指して

## ②お客様の多様なニーズに「最適なチャネル」でお応えする会社

### 営業職員チャネル(⇒コンサルティングを通じた高付加価値な商品・サービスを望まれるお客様)

- 営業職員がご契約者を訪問し、ご契約内容等の確認をいただく「安心お届けサービス」を継続して実施しました。具体的には、個人のお客様にお届けしている「保険王レポート」等に加え、「事業保険レポート」を新たに作成し、法人のお客様に対する情報提供の充実を図りました。
- また、災害時にご家族を通じてお客様の安否を確認するため、緊急時の連絡先等を登録いただく活動を引き続き行いました。

### 代理店チャネル(⇒シンプルな商品と簡便な手続きを望まれるお客様)

- 平成25年7月には、新たに代理店チャネル専用の商品開発体制を構築し、シンプルでわかりやすさをコンセプトとした新保険商品ブランド「スマイルシリーズ」を立ち上げました。
- 銀行窓販においては、みずほ銀行と共同で、同行の普通預金口座をお持ちのお客様を対象に、お手頃な保険料で医療保障を準備いただける医療保険「みんなのかんたん医療保険」を開発し、平成26年1月から発売しました。

## ③既成概念を突破する活気に溢れた「現場力」の強い会社

### 人材開発面

- 女性の能力発揮とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、「朝日生命ポジティブ・アクション」に基づき、職場環境の整備に引き続き取り組みました。

### 事務・システム面

- 「Smart up!」プロジェクト<sup>(注3)</sup>の取組みの一環として、お客様の利便性と事務効率の向上を図るため、「初回保険料口座振替制度」「ペイジー・コンビニ収納制度」<sup>(注4)</sup>を平成25年4月から導入し、生命保険料収納時のキャッシュレス化を実現しました。
- また、当社のホームページ上で契約内容の確認や各種手続きを行うことのできるサービス「あさひマイページ」を開設し、ダイレクト手続きを拡充しました。

(注3) 保険料収納時等のキャッシュレス化や各種手続きにおけるペーパーレス・セルフ化の推進により、お客様の利便性と事務効率の向上を図るとともに、お客様志向の組織づくりにより生産性の向上を図る取組み

(注4) 金融機関窓口以外でも、ATM、インターネット(モバイル)バンキング、コンビニエンスストア店頭において、いつでも保険料等の払い込みができる制度

### その他の主な取組み

- 資産運用面では、国内公社債中心の安定的なポートフォリオを維持しつつ、外国債券等への投資を機動的に行うことにより、収益の向上に努める一方、リスク管理面では、ダウンサイドリスクへの対応として、株式の高削減や為替等のヘッジを行いました。
- CSRの推進に向けた取組みとして、「朝日生命エコプロジェクト」に基づき、電力・水道・ガソリンの使用量の削減やペーパーレス化等に引き続き取り組みました。また、ピンクリボン運動についても、引き続き推進しました。

# お客様満足の向上に向けて

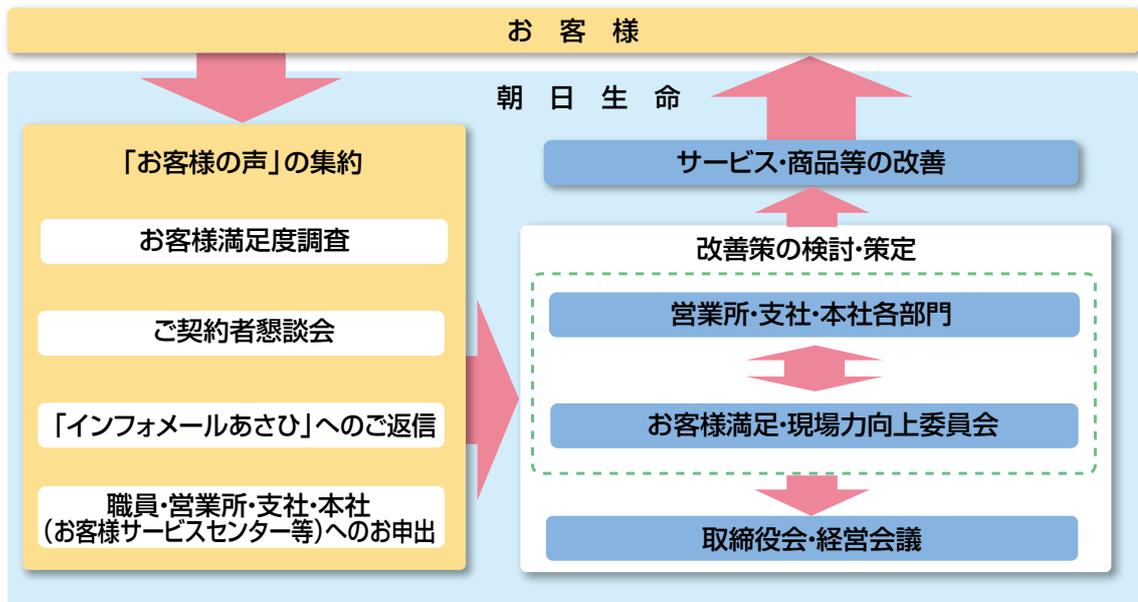
## お客様満足の向上に向けた取組みについて

当社では「お客様満足向上」に向けて、「お客様の声」をもとにお客様の視点にたってお客様サービスの改善に取り組んでいます。

### 「お客様の声」を経営に活かす仕組み

当社に寄せられる「お客様の声」を集約・分析し、「お客様満足・現場力向上委員会」等を通じてお客様サービスの改善策を検討・策定の上、実施しています。

今後も「お客様の声」を幅広く収集し、迅速に経営に反映していくことで「お客様満足向上」に努めてまいります。

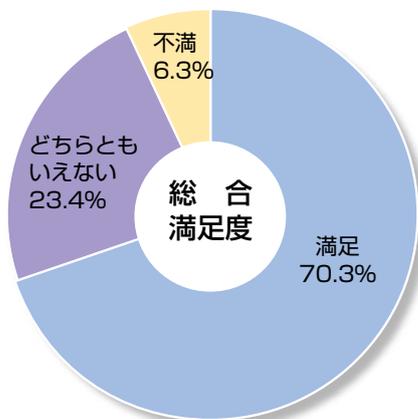


### お客様満足度調査

当社では平成16年度より毎年、当社の商品や事務・サービスに関する評価・ご意見をいただくために社外機関を通じてお客様満足度調査を実施し、調査結果をお客様サービスの改善につなげています。

#### 平成25年度「お客様満足度調査」結果

平成25年度のお客様満足度(総合満足度)は、70.3%と向上しました。



#### 《平成25年度「お客様満足度調査」概要》

実施時期	平成25年6月～7月
発送数	6,000件 ※当社のご契約者の中から無作為に抽出
回答数	1,580件
調査方法	アンケート郵送方式
内容	ご契約の加入から現在までをお客様と当社が接する場面ごとに分けて、お客様が当社のサービスをどのように思われているかについて質問

※お客様満足度(総合満足度)は、「大変満足」「満足」「どちらかといえば満足」「どちらともいえない」「どちらかといえば不満」「不満」「大変不満」の7段階評価。総合満足度は、「大変満足」「満足」「どちらかといえば満足」の合計。

## 苦情について

平成25年度にお客様から寄せられた苦情の件数等は以下のとおりです。個々のお申出につきましては、真摯に対応させていただくとともに、それらの内容を分析し、従来にも増してサービス等の改善に努めてまいります。

### 平成25年度に寄せられた苦情の件数

項目	件数	占率
保険契約へのご加入に関するもの	1,998	10.7%
保険料のお払込み等に関するもの	1,441	7.7%
ご契約後のお手続き等に関するもの	5,396	28.9%
保険金・給付金のお支払い等に関するもの	2,566	13.8%
お客様サービス等に関するもの	6,064	32.5%
その他	1,183	6.3%
合計	18,648	100.0%

### 苦情の定義

当社では、「当社の全ての事業活動に対するお客様の不満足表明」を「苦情」と定義しています。

## お客様サービスセンター等本社へのご照会・ご相談状況

お手続きのお申出等、お客様サービスセンターへのお電話を中心として、毎年、お客様から数多くのご照会・ご相談をお寄せいただいております。いただいたご照会・ご相談に対しましては、迅速・正確・丁寧かつお客様にわかりやすい対応を心がけております。

### 平成25年度の件数

項目	件数	占率
ご契約後のお手続き・ご照会	242,517	67.8%
保険金等のお支払い関係	86,332	24.1%
住所変更等の変更関係	50,987	14.3%
その他	105,198	29.4%
新規契約・カード等のお手続き・ご照会	29,797	8.3%
ご契約内容のご照会	24,048	6.7%
その他	61,121	17.1%
合計	357,483	100.0%

### 左記のうち

「お客様サービスセンター」への電話	286,464件
「インフォメールあさひ」への返信	23,441件

## 「お客様の声」を踏まえた業務改善事項

お寄せいただいた「お客様の声」にもとづいて、平成25年度に改善を行った事項の一部をご紹介します。

### 保険商品やご加入のお手続きに関するもの

お客様の声

病気やケガで働けない状態のときに収入を保障する保険を取り扱ってほしい。

改善内容

病気やケガで働けなくなったときの収入減を毎月の給付金でサポートする「所得保障保険(返戻金なし型)」を発売いたしました。

入院・在宅療養を問わず、病気やケガで働けない状態が120日継続したときに、就業不能給付金をお支払いいたします。就業不能給付金は最長120か月分お支払いし、再発した場合にも保障いたします。

お客様の  
声

生命保険の加入時の手続きや加入後の各種請求手続きについて、もっと利便性を向上してほしい。

改善  
内容

個人のお客様における加入時の手続きにおいて、申込書類の押印を廃止しました。あわせて、個人のお客様における加入後の各種請求手続き時の請求書類の押印も原則廃止としました。また、転換契約・保障見直し・中途付加などの手続き時や加入後の各種請求手続き時には、保険証券の提出を原則不要としました。

## ご契約期間中のお手続きやご案内に関するもの

お客様の  
声

「朝日ライフカード」の取引ができる提携ATMをもっと増やしてほしい。

改善  
内容

みずほ銀行ATM、ゆうちょ銀行ATM、セブン銀行ATMに加え、全国の大型ショッピングセンターやスーパー、コンビニなどに設置のイオン銀行ATMにて「保険王積立金引出し」や「契約者貸付」等の各種資金取引がご利用いただけるようになりました。

お客様の  
声

スマートフォンによるサービスを充実させてほしい。

改善  
内容

スマートフォンをお持ちのお客様がより便利に「あさひマイページ」をご利用いただけるよう、「あさひマイページ スマートフォンサイト」を開設しました。従来よりも契約者貸付をはじめとした各種取引の手続き画面がスマートフォンでも見やすくなり、操作がより快適に行えるようになりました。

## 保険金等のお支払手続きに関するもの

お客様の  
声

入院等給付金や死亡保険金の支払手続きの郵送扱いを拡大してほしい。

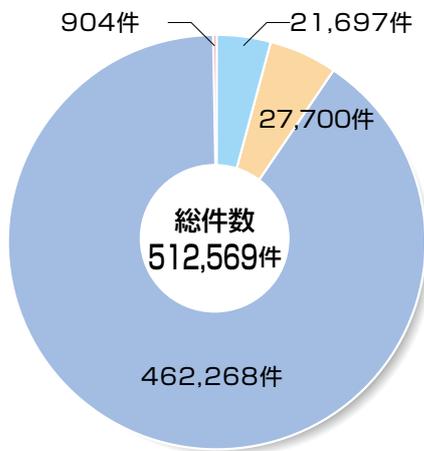
改善  
内容

郵送でのお取扱いに関しては、一部の特殊なお手続きを除いて、「死亡保険金」や「がん保険」等ご請求いただける範囲を拡大いたしました。

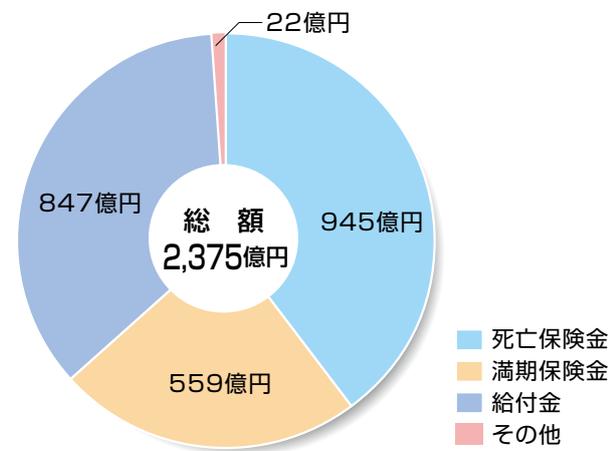
## 平成25年度の保険金・給付金のお支払い状況について

平成25年度の保険金・給付金のお支払いは、件数で512,569件、金額で2,375億円となりました。内訳は死亡保険金が21,697件、945億円、満期保険金が27,700件、559億円、給付金が462,268件、847億円、その他が904件、22億円となっています。

■ お支払い件数



■ お支払い金額



\*死亡保険金には、災害保険金、高度障害保険金を含めて集計しています。

\*「その他」は、特定疾病保険金、介護保険金等を集計しています。

\*お支払い件数は、ご契約単位でお支払事由ごとに集計しています。

(例えば、給付金について、入院・手術・通院の各給付金をお支払いした場合は、3件として集計しています。)

また、ご請求をいただきながら、約款の規定によりお支払いの対象とならなかった保険金・給付金は、合計で12,700件、全体に占める割合で2.4%となっています。

主な内訳は、告知義務違反による解除が1,049件、重大事由による解除が1件、免責事由に該当したものが192件、支払事由に該当しなかったものが11,258件等です。

なお、詐欺による取消し、不法取得目的による無効に該当する事案はありません。

\*全体に占める割合は、お支払い件数とお支払いの対象とならなかった件数の合計を分母として算出しています。

## 用語について

告知義務違反による解除	保険契約のご加入に際して、故意または重大な過失によって、会社が告知を求めた事項について事実を告知されなかった場合や、事実と違うことを告知された場合にはご契約を解除(ご加入後2年以内)することがあります。
免責事由該当	約款には、保険金・給付金ごとに、免責事由としてお支払いできない場合を規定しています。主なものとしては、死亡保険金について、ご契約後一定期間内の被保険者の自殺、災害死亡保険金について、契約者・被保険者の故意または重大な過失による被保険者の死亡、被保険者の無免許運転および酒気帯び等運転による死亡等の場合があります。
支払事由非該当	約款には、保険金・給付金ごとに、お支払事由を規定していますが、この支払事由に該当しない場合には保険金・給付金をお支払いできません。お支払いできない主なものとして、給付金については、約款に定める手術にあてはまらない場合等があります。
詐欺による取消し	告知義務違反の内容が特に重大な場合などには、詐欺として、ご契約を取消すことがあります。
不法取得目的による無効	保険金・給付金を不法に取得する目的をもって、保険契約にご加入された場合には、ご契約を無効とすることがあります。
重大事由による解除	保険金・給付金を詐取する目的で故意に事故を起こしたり、ご請求に際して診断書偽造などの悪質な行為が認められた場合には、ご契約を解除することがあります。

## 平成25年度決算の概要

## 1 業績の状況

新契約年換算保険料(新契約+転換純増加)は、一時払年金商品の販売減少を主因に、前年度比74.7%となりました。そのうち当社が注力する「第三分野部分」については、前年度比97.4%と概ね前年並みとなりました。

一方、消滅契約年換算保険料(解約+失効+減額-復活)は、前年度比92.4%に抑制しました。

保有契約年換算保険料は、前年度末比97.8%となりました。そのうち、「第三分野部分」の保有契約年換算保険料は前年度末比101.7%となり、保有契約年換算保険料全体に占める割合は、前年度末に比べて1.2ポイント上昇し、30.8%となりました。

## 個人保険・個人年金保険の新契約(新契約+転換純増加)の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	前年度比
新契約年換算保険料 (新契約+転換純増加)	315億円	235億円	74.7%
うち新契約(新規契約)	257億円	180億円	70.4%
うち転換純増加	58億円	54億円	94.1%
うち第三分野部分	158億円	154億円	97.4%

## 個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	前年度比
消滅契約年換算保険料(解約+失効+減額-復活)	257億円	237億円	92.4%
うち解約・失効契約	228億円	212億円	92.9%
消滅率(対年度始保有比)	4.50%	4.21%	△0.29%

## 個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区 分	平成24年度末	平成25年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料	5,651億円	5,524億円	97.8%
うち第三分野部分	1,673億円	1,702億円	101.7%
構成比	29.6%	30.8%	+1.2%

(注) 1. 全て年換算保険料ベースで記載しています。

新契約、消滅契約、解約・失効契約、保有契約の年換算保険料については下記のとおりです。

- ・年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
- ・「第三分野部分」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず集計したものの合計です。
- 2. 「消滅契約」(死亡や満期等を除く)とは、解約・失効、減額、復活(失効から控除)を集計しています。本文中の消滅契約は全て同じ定義として使用しています。
- 3. 消滅率は対年度始保有契約年換算保険料で算出しています。その前年度比欄は、対前年度増減を表示しています。
- 4. 保有契約年換算保険料の第三分野部分構成比の前年度末比欄は、対前年度末増減を表示しています。

## ご契約の7月目・13月目継続率の状況

ご契約の7月目・13月目継続率はいずれも高水準を維持しています。

区 分	平成24年度	平成25年度	対前年度増減
7月目継続率(保険料ベース)	96.4%	96.5%	+0.1%
13月目継続率(保険料ベース)	93.1%	93.3%	+0.2%

(注) 7月目・13月目継続率は平成25年4月から平成26年3月に判明した継続率の累計値を表示しています。(7月目継続率の対象は平成24年7月から平成25年6月に募集した契約、13月目継続率の対象は平成24年1月から平成24年12月に募集した契約です。)

## 2 収益の状況

### 基礎利益の状況

基礎利益は、費差損益および危険差損益が保有契約の減少等により減少したものの、逆ざや額が利息および配当金等収入の増加、満期等に伴う高予定利率契約の保有減少により改善したことから、269億円と前年度を上回りました。

区 分	平成24年度	平成25年度	対前年度増減
基 礎 利 益	262億円	269億円	6億円
費 差 損 益	190億円	140億円	△49億円
危 険 差 損 益	875億円	840億円	△35億円
逆 ざ や 額	△803億円	△711億円	92億円

※逆ざや額は、基礎利益の内訳という観点からマイナスの値として表示しています。

### 基礎利益とは？

収入保険料や保険金支払・事業費支出等の保険関係の収支と利息配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、経常利益から有価証券の売却損益・評価損益等のキャピタル損益および臨時損益を差し引いた額です。

$$\text{基礎利益 } 269\text{億円} = \text{経常利益 } 529\text{億円} - \text{キャピタル損益 } 263\text{億円} - \text{臨時損益 } \triangle 3\text{億円}$$

基礎利益の3つの要素を一般的に三利源とよんでいます。

生命保険の保険料は、予定した事業費率、保険事故発生率、運用利率を使用して設定しており、この予定した率と実際の率との差から、費差損益、危険差損益、利差損益(損の場合、逆ざや)が算出され、この合計が基礎利益となっています。

#### 費差損益とは？

契約時に想定した予定事業費率にもとづく予定事業費収入額と、実際の事業費支出額との差額です。

#### 危険差損益とは？

契約時に想定した予定死亡率等の保険事故発生率にもとづく保険金・給付金等の予定支払額と、実際の保険金・給付金等の支払額との差額です。

#### 逆ざや額とは？

契約時に想定した運用利回り(予定利率)にもとづく予定運用収益(予定利息)と、実際の運用収益との差額です。

### 「逆ざや額」の算出方法

生命保険会社は、次の計算式で逆ざや額を計算しています。

$$\text{逆ざや額 } 711\text{億円} = \left( \text{基礎利益上の運用収支等の利回り } 2.19\% \text{ (注1)} - \text{平均予定利率 } 3.65\% \text{ (注2)} \right) \times \text{一般勘定責任準備金 } 4兆8,865\text{億円(注3)}$$

(注1) 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から社員配当金積立利息繰入額を控除したものを分子とし、一般勘定責任準備金で除した利回りのことです。

(注2) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

(注3) 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方法で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

### 3 財務の状況

#### 有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(時価のあるもの)

有価証券全体の含み益は、前年度末とほぼ同水準の2,209億円となりました。

区 分	平成24年度末	平成25年度末	対前年度末増減
有 価 証 券 全 体	2,264億円	2,209億円	△55億円
う ち 国 内 株 式	336億円	544億円	+208億円
う ち 国 内 債 券	1,872億円	1,544億円	△328億円
う ち 外 国 証 券	△22億円	54億円	+77億円
う ち そ の 他 の 証 券	34億円	29億円	△4億円

#### ソルベンシー・マージン比率の状況

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ、73.2ポイント上昇し、569.0%となりました。

区 分	平成24年度末	平成25年度末	対前年度末増減
ソルベンシー・マージン比率	495.8%	569.0%	+73.2%

#### ソルベンシー・マージン比率とは？

##### ■ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。

生命保険会社は、責任準備金を積立てることにより、通常予測できる範囲のリスク(危険)については対応可能ですが、大震災・株価の大暴落など通常予測できない事態が起こることもあります。ソルベンシー・マージン比率は、このような通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。この指標が200%以上であれば、健全性についてのひとつの基準を満たしていることになります。

ソルベンシー・マージン比率は、次の算式で算出されます。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100(\%)$$

##### ■ソルベンシー・マージン総額について

ソルベンシー・マージン総額には、基金、劣後ローン、諸準備金、その他有価証券・不動産の含み損益等が含まれます。

**基 金**：株式会社の資本金に相当する資本性資金

**劣 後 ロ ー ン**：他の債務よりも債務弁済の順位が低い無担保のローンで、自己資本に近い性格を有している資金

**主 な 諸 準 備 金**：【価格変動準備金】有価証券等の価格下落時に生じる損失に備えて積立している準備金

【危険準備金】死亡率や運用利回りが予定よりも悪化する場合に生じる損失に備えて積立している準備金

【基金償却準備金】基金の償却に備えて積立している準備金

##### ■リスクについて

ソルベンシー・マージン比率の計算に用いるリスクには次のものがあります。

**保 險 リ ス ク**：大災害の発生等に伴い、保険事故発生率が通常の見積を超えることによって発生し得るリスク

**第 三 分 野 保 険 の 保 険 リ ス ク**：第三分野保険の保険事故発生率等が通常の見積を超えることによって発生し得るリスク

**予 定 利 率 リ ス ク**：運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク

**最 低 保 証 リ ス ク**：変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク

**資 産 運 用 リ ス ク**：株価暴落・為替相場の激変等により資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産等により貸倒れが急増するリスク

**経 営 管 理 リ ス ク**：業務の運営上、通常の見積を超えて発生し得るリスク

## 実質純資産額

実質純資産額は、前年度末に比べ、445億円増加し、6,143億円となりました。

区 分	平成24年度末	平成25年度末	対前年度末増減
実 質 純 資 産 額	5,698億円	6,143億円	+445億円

### 実質純資産額とは？

実質純資産額とは、資産の合計(有価証券や不動産等)から負債の合計(価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除く)を差し引いたものです。資産については時価評価する一方、負債については時価評価しないため、市場金利が著しく変動する場合等には、公社債の含み損益(時価評価額と帳簿価額の差額)が大きく変動し、実質純資産額も大きく変動する傾向があります。

実質純資産額は生命保険会社の健全性を判断する行政監督上の指標の一つであり、この数値がマイナスになると監督当局による業務停止命令等の対象となることがあります。ただし、実質純資産額から満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額がプラスとなり、かつ、流動性資産を確保している場合には、原則として監督当局は業務停止命令を発出しないこととされています。

(ご参考)実質純資産額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額

区 分	平成24年度末	平成25年度末	対前年度末増減
実質純資産額から満期保有目的の債券 および責任準備金対応債券の含み損益 を除いた金額	3,742億円	4,491億円	+748億円

※満期保有目的の債券：満期まで保有する意図をもって保有する社債その他の債券のことをいい、償却原価法による評価が認められた資産です。

責任準備金対応債券：生命保険契約の負債特性(生命保険契約は長期にわたるなど)を考慮し、資産と負債の金利変動によって生じる時価の変動を概ね一致させるような管理を行っている債券であり、日本公認会計士協会の業種別監査委員会報告第21号において、一定の要件を満たした場合、償却原価法による評価が認められた資産です。

## 4 収支の状況

### 損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成24年度	平成25年度	前年度比
経 常 収 益	6,673	6,868	102.9
保 険 料 等 収 入	4,603	4,114	89.4
うち個人・個人年金保険料	4,424	3,937	89.0
資 産 運 用 収 益	1,529	1,748	114.3
うち利息および配当金等収入	1,130	1,174	103.9
うち有価証券売却益	293	461	157.1
そ の 他 経 常 収 益	540	1,005	186.0
うち責任準備金戻入額	338	784	232.0
経 常 費 用	6,555	6,339	96.7
保 険 金 等 支 払 金	4,611	4,645	100.7
う ち 保 険 金	1,477	1,527	103.4
う ち 解 約 返 戻 金	1,178	1,126	95.7
資 産 運 用 費 用	605	371	61.3
うち有価証券売却損	380	180	47.4
うち有価証券評価損	23	1	5.6
事 業 費	964	956	99.1
そ の 他 経 常 費 用	373	366	98.0
経 常 利 益	117	529	448.8
特 別 利 益	96	9	9.9
うち固定資産等処分益	2	9	321.9
うち価格変動準備金戻入額	94	-	-
特 別 損 失	55	39	71.6
うち固定資産等処分損	6	7	117.9
う ち 減 損 損 失	41	17	42.3
うち価格変動準備金繰入額	-	15	-
税 引 前 当 期 純 剰 余	159	498	313.0
法 人 税 等 合 計	31	0	1.0
当 期 純 剰 余	127	498	390.9

#### 保険料等収入

保険料等収入は、一時払年金商品の販売減少を主因に、前年度比89.4%となりました。

#### 資産運用収益・資産運用費用

資産運用収益は、利息および配当金等収入の増加や、株式の残高削減等に伴う有価証券売却益の増加を主因に、前年度比114.3%となりました。また、資産運用費用は、株価の上昇等による有価証券売却損の減少を主因に、前年度比61.3%となりました。

#### 保険金等支払金

解約返戻金は減少したものの、満期保険金や年金の支払増加により、保険金等支払金は前年度比100.7%となりました。

#### 事業費

事業費は、代理店チャネルの事業拡大に伴う先行投資負担が発生したものの、物件費等の効率化に取り組んだ結果、前年度より8億円減少しました。

#### 経常利益・当期純剰余

経常利益は、資産運用収支の改善を主因に、前年度より増加し529億円となりました。当期純剰余は、498億円となりました。

## 5 資産・負債等の状況

## 資産主要項目

(単位：億円)

科 目	平成24年度末	平成25年度末	増減額 (対前年度末)
現預金・コールローン	2,194	2,401	+206
買入金銭債権	697	639	△57
有価証券	40,679	40,819	+139
うち 公社債	30,125	30,838	+712
うち 株式	2,719	2,433	△285
うち 外国証券	7,014	6,903	△110
貸付金	7,565	7,153	△411
有形固定資産	4,341	4,283	△57
繰延税金資産	474	444	△30
その他の	553	517	△36
資産の部合計	56,505	56,259	△246

## 有価証券

公社債は、長期債・超長期債の積み増しにより、増加しました。  
国内株式は売却等により減少しました。  
外国証券は、外国債券の積み増しを行いました  
が、外国株式等の償還等がこれを上回った  
ため減少しました。

## 貸付金

貸付金は、企業向け貸付を中心に減少しました。

## 繰延税金資産

繰延税金資産は、有価証券の含み損益の改善  
を主因に、減少しました。

## 負債・純資産主要項目

(単位：億円)

科 目	平成24年度末	平成25年度末	増減額 (対前年度末)
保険契約準備金	51,720	50,881	△839
うち 責任準備金*	50,813	50,029	△784
その他の	2,282	2,266	△15
負債の部合計	54,003	53,148	△854
純資産の部合計	2,502	3,111	+608
うち 基金等合計	2,721	3,139	+418
うち 基金	1,660	1,660	-
うち 剰余金	1,058	1,476	+418
損失填補準備金	1	1	+0
その他剰余金	1,057	1,475	+418
基金償却準備金	1,450	1,485	+35
社員配当平衡積立金	2	2	-
当期末処分剰余金 (△は当期末処理損失)	△395	△11	+383
うち その他有価証券評価差額金	240	440	+199
うち 土地再評価差額金	△459	△469	△9
負債・純資産の部合計	56,505	56,259	△246

## 責任準備金

責任準備金は、保有契約の減少に伴い、減少  
しました。

\* 責任準備金 当社の責任準備金の積立方法は、最も安全性の高い「平準純保険料式」です。